技術基本情報確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 技術の分類 | □橋を構成する部材の一部として使用することができ、かつ減衰性能を有する技術　部材種別：□上部構造，□下部構造，□上下部接続部□支承部を構成する部材の一部として減衰性能を付与する技術 |
| 部材としての抵抗力の種類 | ※抵抗力の方向を制御する部品が本技術に含まれる場合のその機能概要： |
| 技術の概要 | ①減衰機構の区別：□履歴型，□粘性型，□摩擦型，□その他（　　　　）②標準的な形状･寸法・重量③その他適用性に関する特記事項：1)適用上の制約：　□新設橋梁のみ適用可能　　：理由（　　　　　　　　　　　　　　　）　□既設耐震補強のみ適用可能：理由（　　　　　　　　　　　　　　　）2)道示適合性：3)付加機能の有無：　□あり／□なし　付加機能の概要：④カタログ等資料の添付：□あり／□なし（添付資料No.：　　） |

技術基本情報確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 制震原理（減衰機構） |  |
| 性能保証条件 | （ア）可動範囲に関する条件①適用可能な最大振幅量：減衰の方向：　　　　　　，最大振幅量：±　　mm②適用可能な可動速度：　減衰の方向：　　　　　　，可動速度　：　　　mm/sec③その他の条件： |
| （イ）外的な諸条件①適用外気温の範囲：　℃～　℃②積雪地域への対応可否：□対応可／□対応不可（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）③塩害地域への対応可否：□対応可／□対応不可（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）④対応可能な地形条件：□陸上，□河川上，□海上⑤その他の特殊環境条件への適用性特筆事項 |
| 経済性 | ①製品の参考価格：（　　　　　　　　）②標準納期：　　　（　　　　　　　　）③その他参考となる情報： |